

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 22 年度予算概算要求状況

I 一般業務勘定

〔平成 22 年度概算要求額〕

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 要 求 額 (A)	平成 21 年度 予 算 額 (B)	比 較 増△減額 (A) - (B)	備 考
[収 入]				
運営費交付金	6 5 8	6 4 8	1 0	
施設整備補助金	2 1 8	4	2 1 5	
自己収入	0	0	0	預金利息等
合 計	8 7 7	6 5 2	2 2 5	
[支 出]				
北方対策事業費	4 8 8	4 7 8	1 0	
施設整備費	2 1 8	4	2 1 5	
一般管理費	2 9	2 9	0	
人 件 費	1 4 1	1 4 1	0	
合 計	8 7 7	6 5 2	2 2 5	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

〔増額経費の主なもの〕

① 北方四島交流等後継船舶進行・監理等経費 (3 年計画/2 年目)

1 0 百万円

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」(平成 19 年 12 月 18 日 関係閣僚申合せ)に基づき、後継船舶の設計・建造が行われるため、この過程における建造監理を行う。

② 元島民等による自由訪問経費

1 2 百万円

(援護事業補助金：交付先千島歯舞諸島居住者連盟)

訪問回数の増 年間 4 回 ⇒ 5 回

③ 施設整備費

2 1 8 百万円

平成 21 年度一般会計補正予算(第 1 号)において盛り込まれた、北方館及び別海北方展望塔の施設整備費補助金は、契約済額(別海北方展望塔設計業務) 3,623 千円を除く 218,330 千円が執行停止となり、平成 22 年度予算要求において改めて同額を要求した。

〔運営費交付金算定ルール〕

1 北方対策事業費

$$22 \text{ 年度概算要求額} = \frac{21 \text{ 年度予算 (478)}}{\text{消費者物価指数 } 100\%} \times \frac{\text{特殊要因増 (一時経費) } 7}{\text{政策係数 } 102.4861\%} \times \frac{\text{効率化係数 } 99\%}{\text{特殊要因増減 } 10} = 488 (478)$$

2 一般管理費

$$22 \text{ 年度概算要求額} = \frac{21 \text{ 年度予算 } 29}{\text{効率化係数 } 99.34\%} \times \frac{\text{消費者物価指数}}{100\%} = 29 (29)$$

3 人 件 費

$$22 \text{ 年度概算要求額} = \frac{21 \text{ 年度予算 } 141}{\text{給与改定率 } 100\%} = 141 (141)$$

4 運営費交付金

$$22 \text{ 年度概算要求額} = (1 + 2 + 3) - \frac{\text{自己収入見積額}}{0} = 658 (648)$$

5 施設整備補助金

$$22 \text{ 年度概算要求額} = \frac{21 \text{ 年度当初額 } 222}{\text{契約済額 } 4} = \text{執行停止額 } 218 (4)$$

Ⅱ 貸付業務勘定

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 要 求 額 (A)	平成 21 年度 予 算 額 (B)	比 較 増△減額 (A) － (B)	備 考
貸付事業費補助金	1 6 9	1 8 1	△ 1 1	
長期借入金利息補給費	3 0	3 7	△ 7	
貸付業務管理費補給金	1 3 9	1 4 3	△ 4	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

- ① 長期借入金利息補給費
- | | | |
|---------|-------|-------------|
| 長期借入金利息 | 貸付金利息 | |
| 89 | 59 | = 30 (37) |
- ② 貸付業務管理費補給金
- | | | | |
|-------|---------|-------|---------------|
| 貸付業務費 | 業務委託費 | 一般管理費 | 短期借入金利息 |
| (17 | 13 | 104 | 14 |
| 減価償却費 | 貸倒引当金繰入 | 予備費 | |
| + 0 | + 5 | + 1 |) |
| 貸付金利息 | 事業外収益 | | |
| 14 | 2 | | = 139 (143) |